

## 当組合が認める直接的必要経費一覧表

### 「直接的必要経費」として認められる経費・認められない経費

- ・税法における特別控除や青色申告等の基礎控除は、実際の経費ではないため、直接的必要経費として認められません。
- ・自宅で事業を行っている場合の賃貸料、水道光熱費、通信料などの経費は、事業所負担分と自宅負担分が明確である書類を添付し、第三者からみても判断できる場合に限って認められます。

「○」・・・直接的必要経費として認められる経費

「△」・・・条件※付きで直接的必要経費として認められる経費

※領収書等の証明書類を添付した上で、【直接的必要経費申告書】にて申告し、認められることがあります。

「×」・・・直接的必要経費として認められない経費

#### ◆一般用

科目	認定可否	備考
売上(仕入)原価	○	
給料賃金	×	従業員に対して賃金を支払う能力があるものと考えられるため認められません。※健康保険制度の趣旨から被扶養者として認められません。
外注工賃	△	事業内容・直接的必要経費申告書により判断
減価償却費	×	
貸倒金	×	
地代家賃	△	自宅住所と事業所所在地が同一の場合、事業所負担分と自宅負担分を明確に判断できる書類を添付した場合に限り経費として認められます。なお、貸主が親族の場合は、経費として認められません。
利子割引料	×	
租税公課	×	
荷造運賃	△	事業内容・直接的必要経費申告書により判断
水道光熱費	△	自宅住所と事業所所在地が同一の場合、事業所負担分と自宅負担分を明確に判断できる書類を添付した場合に限って経費として認められます。
旅費交通費	△	事業内容・直接的必要経費申告書により判断※通勤に伴う費用は認められません。
通信費	△	事業内容と事業所所在地が同一の場合、事業所負担分と自宅負担分を明確に判断できる書類を添付した場合に限って経費として認められます。

広告宣伝費	×	
接待交際費	×	
損害保険料	×	
修繕費	△	原則は認められませんが、事業の内容と修繕の目的を確認した上で認められる場合があります。
消耗品費	△	事業内容・直接的必要経費申告書により判断
福利厚生費	×	
雑費	×	

◆農業用

科目	認定可否	備考
雇人費	×	従業員に対して賃金を支払う能力があるものと考えられるため認められません。※健康保険制度の趣旨から被扶養者として認められません。
小作料・賃借料	△	事業内容・直接的必要経費申告書により判断
減価償却費	×	
貸倒金	×	
利子割引料	×	
租税公課	×	
種苗費	○	
素畜費	○	
肥料費	○	
飼料費	○	
農具費	△	事業内容・直接的必要経費申告書により判断
農薬衛生費	△	事業内容・直接的必要経費申告書により判断
諸材料費	△	事業内容・直接的必要経費申告書により判断
修繕費	△	原則は認められませんが、事業の内容と修繕の目的を確認した上で認められる場合があります。
動力光熱費	△	自宅住所と事業所所在地が同一の場合、事業所負担分と自宅負担分を明確に判断できる書類を添付した場合に限って経費として認められます。
作業用衣料費	△	事業内容・直接的必要経費申告書により判断
農業共済掛金	×	
荷造運賃手数料	○	
土地改良費	○	
雑費	×	

## ◆不動産用

科目	認定可否	備考
給料賃金	×	従業員に対して賃金を支払う能力があるものと考えられるため認められません。※健康保険制度の趣旨から被扶養者として認められません。
減価償却費	×	
貸倒金	×	
地代家賃	△	自宅住所と事業所所在地が同一の場合、事業所負担分と自宅負担分を明確に判断できる書類を添付した場合に限り経費として認められます。なお、貸主が親族の場合は、経費として認められません。
借入金利子	×	
租税公課	×	
損害保険料	×	
修繕費	△	原則は認められませんが、事業の内容と修繕の目的を確認した上で認められる場合があります。
雑費	×	